

# こんにちは！

# 森下

# さち子 です



議員歴：8期32年  
今議会での委員：経済文教委員、IR誘致に関する特別委員  
趣味：クラシックバレエ、音楽鑑賞  
抱負等：子どもたちの瞳が輝く市政に全力で取り組みます。

## 一般質問の概要

**旧統一協会に関わる問題は現在進行形  
巧妙に名前を変え、  
100を超える関連団体があります  
その団体の実態を市自身が正確に  
つかむことが必要**

旧統一協会関連団体であるUPF(天宙平和連合)の行事である“ピースロード”に和歌山市が関わっていたと思われるユーチューブ動画がアップされていることについて、8月17日に日本共産党市会議員団から市長宛てに、その経緯と動画の削除、今後の対応について申し入れを行ったところ、市長から8月23日に回答がありました。

その内容は「2020年8月、当時の副市長がサイクリングイベント“ピースロード”の表敬訪問を受けたのは、長坂隆司県議員による依頼に対応したものであり、旧統一協会の関連団体が主催するものだとは知らなかった。ユーチューブ動画は当該の議員に申し入れ、すでに削除されている。今後市として参加するイベントは公益性・公共性の観点から是非を検討する」というものでした。

統一協会はなくなったわけでもなく、より巧妙に100を超える関連団体があると、全国靈感商法対策弁護士連絡会が資料を提供しています。

問：統一協会や関連団体が、そもそもどういう目的をもって活動しているのか、また、被害の実態についても次々と明るみに出るなど、引き続きアンテナを高くしてこの問題に対処するという、市の姿勢が求められています。

市長：(統一協会は)行政の長として、関わりを持たないように対応すべき団体であると考えています。

副市長：市議団からの申し入れ後、秘書課において調査を行いました。今後、関連する可能性のある団体についても全庁的に調査します。



## 個人情報保護制度について、個人の権利、 利益の保護を最優先に考え、 自己決定権を保障するよう、 国に意見を上げるべき

来年4月から、国はデジタル関連法に基づき、各地方自治体に個人情報保護条例を改正するよう求めています。その内容は国の法律に合わせることや自治体ごとに策定されている独自の条例や事業なども一元化することも含まれています。特に各地方自治体が保有する個人情報は健康、医療、介護、教育と多岐にわたっており、これを「オープンデータとして整備、公表、基幹的データベースとして多様な主体が参照できるようにする」と担当大臣が答えているように、企業の営利活動のための規制緩和です。同時に権力による国民監視につながる恐れがあります。自治体の個人情報保護の規定や自治体独自の施策事業が、システムの一元化などによって、住民サービスが後退することになり、地方自治への侵害ではないでしょうか。

問：自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)により、業務の効率化を図り住民の利便性や行政サービスの向上を図ることにより個人情報保護はどうなるのか。国が自治体の持つ多様な情報を民間事業に活用させるため個人情報保護法「改正」で規制緩和を進めようとしていることから、市民生活を守る立場で対応すべきです。

市長：個人情報保護制度の法への移行にあたり、職員への制度の周知を徹底し、個人の権利利益の保護を責務として取り組みます。



森下さち子市議会だより

日本共産党和歌山市会議員団

TEL 435-1113 FAX 421-4181

2022年11月 ホームページ、

Twitter、

Instagramは、

「日本共産党和歌山市議団」で検索を。

日々の各議員活動報告等を掲載しています。



# 日本共産党 市議会だより

## 9月定例議会報告

9月定例市議会が9月15日(木)～10月7日(金)までの23日間を会期として開かれました。初日は、8月24日にご逝去された宇治田清治議員を悼み黙祷を捧げました。8月の補欠選挙で当選した2名の議員の紹介後、尾花市長の3期目の所信表明が行われました。

最終日は、一般会計補正予算案や条例改正案、人事案件など議案18件と議員発議3件のすべてが原案どおり可決・同意されました。民主商工会からの請願は総務委員会で継続審査となりました。

日本共産党市会議員団は、議案18件中15件と議員発議2件に賛成。問題のある3件の議案については南畑さち代議員が、問題のある議員発議1件については森下さち子議員が、それぞれ問題点を指摘し反対討論を行いました。

### 反対討論で指摘した議案の問題点(南畑さち代議員)

#### 公務労働より民間委託最優先の人件費削減には反対です。(議案第2号)

小学校給食民間委託事業、放課後児童健全育成事業(若竹学級)、第1共同調理場管理運営事業はいずれも民間への業務委託を更新する議案で、行政改革の一環として人件費を削減することが最優先されていることに賛成できません。

#### 和歌の浦魅力向上施設整備の事業全体の検討が不明瞭です。(議案第2号)

和歌の浦周辺の観光案内、歴史文化の情報発信等の機能を備えた、拠点となる施設の整備を進めるためのものですが、取り組む姿勢に問題があり反対です。

#### 中央卸売市場南用地への道の駅整備は不要不急の事業です。(議案第3号)

整備に係る基本計画の策定等の業務委託料ですが、今後の予定金額として約10億円とのこと。多額の費用をかけて道の駅を整備することの必要性が理解できないため反対です。

#### マイナンバーカード普及促進と生活支援は全く性格の違う事業です。(議案第17号)

マイナンバーカードの新規申請者と保持者に生活支援として3,000円のクオカードを支給するものですが、マイナンバーカード取得の意思のない方は支援の対象から外れることになり反対です。

### 一般会計補正予算の増額

#### 90億746万2,000円を可決

こども医療費助成対象年齢を18歳まで引き上げるためのシステム改修費、物価高騰緊急支援給付金(住民税非課税世帯1世帯当たり5万円給付)、マイナンバーカード普及促進(3,000円クオカード支給)などの増額補正。

### 民主商工会からの請願は継続審査に

2016年に国連女性差別撤廃委員会は「日本の所得税法56条が家族従業女性の経済的自立を妨げている」と指摘し、所得税法の見直しを日本政府に勧告しています。家族従業者の働き分が給料としての必要経費として認められていません。業者配偶者・夫人の働き分を正当に認められるためにも、第56条の廃止を求める意見を国に届けてください・・・という請願です。

### 反対討論で指摘した発議第3号の問題点(森下さち子議員)

『北朝鮮のミサイル発射に対する厳重抗議と断固たる措置及び防衛体制の強化を求める意見書』について、北朝鮮のミサイル発射に対し、強く非難し抗議するという立場は全く異論のないところです。しかし、文案にはさらに「ミサイル対処能力の強化」や「防衛体制の強化」を求めるものとなっています。軍事的強化ではなく、国際社会は北朝鮮のミサイル問題を解決するため、外交戦略の再構築にこそ力を注ぐべきです。

## 日本共産党市会議員団、他の5議員の一般質問



ひめだ高宏 議員  
総務委員・議会運営委員  
I R 勝政に関する特別委員

### 六十谷水管橋崩落事故の医療費補償を

問:「断水、条例で一律免責否定」の最高裁判決が出たことから、給水作業での圧迫骨折に対する医療費は補償すべきだと思うがどうですか。

答:断水による給水作業などの間接的な原因での負傷は、相当因果関係があるとは認められないことから補償の対象ではありません。



中村あさと 議員  
建設企業委員・議会運営委員  
地震等災害対策特別委員、広報委員

### スクールソーシャルワーカーの体制充実 投票環境の拡充を

問:スクールソーシャルワーカーは、学校内に福祉専門家として配置されているが、体制不足など課題がある。充実が必要ではないですか。

答:現行を維持していきます。  
問:投票環境の拡充が必要だと考えるがどうですか。  
答:今後も協議していきます。



南畑さち代 議員  
建設企業委員

### 和歌山城ホールのパリアフリー化 早急に改善を

問:歩道から玄関前への誘導ブロックの途切れ、平日の総合案内は無人など多くの問題があります。今後、当事者の意見を反映する市独自の条例が必要ではないですか。

答:条例によらず市独自の基準で推進してきました。今後も基準をさらに徹底していきます。



井本ゆういち 議員  
総務委員会副委員長  
地震等災害対策特別委員

### 駅にトイレ・屋根の設置を

問:JR布施屋駅と田井ノ瀬駅でトイレと屋根が撤去され、利用者からの設置の要望がありますがどうですか。

答:撤去は、車両のトイレが利用でき、駅の利用状況やコスト削減の観点からもやむを得ません。設置は、本来それを所有する鉄道事業者が実施するものと考えます。



さかぐち多美子 議員  
厚生委員会副委員長  
広報委員

### 命を守る保健医療体制の強化を

問:コロナの感染爆発で保健所や医療がひっ迫し、入院が必要な病状でも入院できない事態が本市でも起こりました。市民の命を守るため、保健医療体制の抜本的強化を進めるべきではないですか。

答:地域の実情に応じた保健医療体制となるよう関係団体を通じて国に要望します。



和歌山市役所14階にて

撮影時のみマスクを外しています